基本 政策 施策 事務事業(○は計画本体に掲載している主な事務事業) ※○以外については、「施策を推進する経営的な事務事業一覧」に取網等を掲載

政策 ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載 基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり 政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する 施策 4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 ○ 都市計画マスタープラン等策定・推進事業 ○ 地域地区等計画策定•推進事業 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業 都市施設の計画管理等事業 都市計画地図情報·基礎調査等事業 マンション建替え支援指導業務 ○ 優良建築物等整備事業 庁舎等建築物の長寿命化対策事業 大規模低未利用地等のまちづくり誘導事業 市街地開発事業の推進業務 住居表示調査等事業 まちづくり対策事業 建築・宅地に関する指導・審査事業 長期優良建築物支援事業 ○ 建築物環境配慮推進事業 低炭素建築物支援事業 ○ 木材利用促進事業 施策 4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進 ○ 都市景観形成推進事業 景観形成誘導推進事業

○ 街なみ誘導支援事業○ 地区まちづくり推進事業

事業の	の根	抚릧	Ę											
				事務事業	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載
	爭	務	事業	40601	010	都市計画マ	スタープ	ラン等策定	・推進事業	ŧ				有
		_	112	組織コ·	-F					所属名				
	担	<u> </u>	当	50210	00 3	まちづくり局割	計画部都市	計画課						
	_	، عند ،	un 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	车 分類	(1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	美	:他:	期間	_		_		の分類		その他	ı	政策推進語	十画等(策	定•進行管理)
	実	施	形態	口 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働] その他	ļ.
	実	施	根拠	□ 国・県の	の制度	∠ 国·	県の制度	+市独自の制	前度 □] 市独自の	の制度			
	(法令•要綱等)			都市計画法										
総合計	総合計画と連携する計画等			国土強靭化:計画,環境基	地域計画,国際 本計画,地球沿	Ř施策推進ブ 温暖化対策推	ラン,まち・ 推基本計	ひと・しごと創 画,水環境保	生総合戦闘 全計画,産業	各,防災都市 集振興プラン	づくり基本計 ノ,農業振興計	·画,上下水流 画,道路整	道ビジョン 構プログラ	・上,住宅基本 ラム
			2期プログラム			改革項目					課	題名		
(=	関連	はする	る課題名											
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年原	Ę
	L			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	L		事業費 A	11,000	7,151	10,198	10,523		5,327			1,700		
予決算	ر ا	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:		源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)		内訳	その他特財	34	-	34	20		34			34		
	Ľ		一般財源	10,966	-	10,164	10,503		5,293			1,666		
			人件費 [※] B	31,763	31,763	0	0	0	0	0	0	0	(0
		1	総コスト(A+B)	42,763	38,914	10,198	10,523	0	5,327	0	0	1,700	(0
	人工 (単位:人)		3	.75					•					

計画(Plan)										
	政策	良好な都市環境の形成を推進する								
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進								
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画マスター りを推進します。	プランについて、社会情勢等の変化へ適切に対応した改定を行い、計画的なまちづくりや市民との協働のまちづく								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		プランについて、策定後10年の社会情勢の変化や総合計画等に即し、都市計画に関する基本的な方針を検討 開催するなど、より丁寧に市民意見を伺いながら、都市計画決定に準じた手続きを経て改定します。								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	②全体構想を踏ま	タープラン」に基づく計画的なまちづくりの誘導 えた「都市計画マスタープラン」多摩区、麻生区構想の改定 えた「都市計画マスタープラン」高津区、宮前区構想の改定着手								

		<u> </u>	,									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	3			
し、 すこ	記に掲け 「 数値等 とができ	た事業の でより具体 る取組」、	実績等)取組内容に対 k的に実績を示 又は「 <u>未達成部</u> できた部分」を	②「都市計画マスク	合せ等のあらゆる タープラン」多摩区	機会をとらえ、事業や、 、麻生区構想について、 、宮前区構想の改定に	改定しまし	t=.			-	ました。
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を把	,握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
							目標					
		説明					実績					
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					-
							目標					
4		説明					実績					

31	·価(C	heck)											
(国	業を取り巻くれ ・県・他団体の 制緩和			り取組が一				立地適正化計画制度が創設されるなど、 続き、地域特性を踏まえた計画的なまち					
7	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	27	年度		未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度∶改	定業務委割	そについ	て、的確か	つ円	骨な業務推進を図り、プロポーザル方式に	こより受託者を特定しました。				
				評値	項目				評価				
		【 市民のニーズ 】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている				
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等			a. 事例はない b. 事例がある	a							
		評価の理由						は方針として定めるものです。計画的なま プランの策定が必要です。	ちづくりや市民と行政の協働を-	一層推進			
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成身	艮(成果指	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а						
		評価の理由	区別構想のは 民と行政の協			可性を共有でき、計画的なまちつ	びりや市						
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて民	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С			
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、付	比様の見∶	直しなどに	よる紹	圣費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а			
		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а			
		評価の理由						制で事業を推進しています。 の連携を図りながら効率よくプランの取り	まとめを行っています。				
		貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由				
1	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		市民と共有した計画的なまちづくりに向けて、市民意見を伺いながらまちづくりの方向性の検討を進め、施 策に貢献しました。								

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				引き続き、区別構想の改定について、効率的、効果的に市民意見を伺いながら、各区順次取り組み、計画 的なまちづくりを推進していきます。
		変更 (次年度 の記	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更<u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

														ŝ
事業の	概引	Ę												
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	į
	争榜	事業	406010)20 j	地域地区等	計画策	定・推進事業	ŧ					有	
		NIZ	組織コー	- ド					所属名			•		Ì
	担	当	50210	0 a	まちづくり局割	計画部都市	方計画課							
	do 14r	₩0 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	İ
;	天	期間	_		_		の分類		その他	Į.		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働] その他		
	実施	根拠	☑ 国·県の)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	前度 □] 市独自(の制度				
	(法令	·要綱等)	都市計画法、	建築基準法	等									
総合計画	総合計画と連携する計画等			ごと創生総合	戦略,都市計	·画マスタ-	ープラン,緑の	基本計画						
行財政改	革第	2期プログラム		į	改革項目					課	題名			İ
に関	連す	る課題名												
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度			ı
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	16,588	12,375	16,588	13,352		16,588			16,588			•
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			•
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円)	ᇫ	その他特財	853	_	853	888		853			853			
	訳	一般財源	15,735	-	15,735	12,464		15,735			15,735			
		人件費 [※] B	61,831	61,831	0	0	0	0	0	0	0	C	()
	i	総コスト(A+B)	78,419	74,206	16,588	13,352	0	16,588	0	0	16,588	C	()
		位:人)		.3										•
/	州弗は 又質・カ質におけて隣 員			上津 ニー・ニープ	- 手じ - 佐山									

計 画(Plan)	計画(Plan)									
		政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進							
		直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	地域特性に応じた良好な市街地環境を創出します。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	どういった業務内容で、どのような	市民の意見や地域特性等を的確に把握し、用途地域の変更や地区計画等の都市計画決定・変更等により、計画的なまちづくりを推進します。								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	(第2期実施計画に記載されている		区計画の都市計画決定及び変更 Eに導入した優良な開発計画を誘導する容積率緩和制度の運用開始							

実	施結	果(Do)									
		テ年度の事 りに対する		3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	E			
し、「 すこ 。	記に掲げ 数値等 とができる	内容の実績 た事業の取組 でより具体的に る取組 」、又は「 より達成できた 記載)	内容に対 実績を示 未達成部	した。	录地保全地区、生	産緑地地区) や地区記 開発計画を誘導する						行いま
指	漂分類	数値で事	業の実	績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
							目標					
		説明					実績					
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					-
			•				目標					
4		説明					実績					

評	価(C	(heck													
		社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	温室効果ガス事業者の都市												らず、民間
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 29	年度	:	未実施							
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度:不 素都市づくり H26年度:容科 かった、再開: イドライン」を:	・都市の成 積率の緩和 発等促進[長への認 ロをインセ 区を定め	誘導ガイドラ センティブと	ライン」(して低	の見直し 炭素都市	を行いまし づくりや都	た。 『市の成長	に寄与する	る取組を	誘導するた	≟め、従来定め	かていな
				評	価項目									評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等Ⅰ	 こより、事業	ーー 美に対す。	─ ── るニーズか	ブラカて	こいないか	n?				専れていない 専れている		а
j	必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											事例はない 事例がある		а
		評価の理由 再開発事業や住環境の保全をめざす計画的なまちづくりを推進するため、事業内容等との調整が必要で行政が関わる必要があります。											 「必要であり	 り、公正に行・	うためには
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								b, 1	上がっている 徐々に上が 上がっていな	うている	а
		評価の理由	これまで再開	発事業や	市民意見	 見等に応じ、 	、都市記	十画決定	 を行うこと	で、計画的]なまちづく	りを推進	しています	•	
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	こよりコ	ストを削減	 咸できる余	地がある	か?	b. 🕏	余地はない 余地はある 既に実施済		С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	型約方法、f	仕様の見	直しなどに	こよる経	登削減な	や事務手続	売きの見直	しなどよる		可能性はなり		а
		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら	。 。 、市民サ	ービスやす	市役所内	b. 🕏	余地はない 余地はある 既に実施済		а
		評価の理由	検討支援を委 関係局間との												
		黄	献度区分					上記「有	効性」の原	戊果等を踏	まえ左記	区分を選	んだ理由		
	重策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている								是案制度の 記の創出に〕			⊠計画等の都	市計画を

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	引き続き、地域特性や市民意見等に応じて、適切に都市計画を決定していきます。
		変更<u>前</u> (次年度計画上 の記載)		
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

事	業の	概引	Ę											
				事務事業:	コード				事務事業名				政策体	本系別計画の記載
	•	事務	争来	406010	30 4	都市計画区	域の整備	構、開発及で	/保全のプ	う針等改定	₹・推進事業	ŧ		無
		Jan .	N/z	組織コー	- ド					所属名				
		担	当	50210		まちづくり局割	十画部都市	5計画課						
		do Hir-	₩a 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	子 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	州间	_		_	(の分類		その他		政策推進記	十画等(策定	定・進行管理)
		実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	: 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 □] その他	
		実施	根拠	☑ 国 県の	制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	度	□ 市独自の	の制度			
	(法令・要綱等)			都市計画法										
1	総合計画と連携する計画等		携する計画等	国土強靭化地 環境基本計画	也域計画,都市 画,地球温暖化	5計画マスタ- 2対策推進基	ープラン,防 :本計画,産	が災都市づくり 業振興プラン	基本計画,_ ,農業振興	上下水道ビ 計画,道路整	ジョン・上下ス を備プログラム	水道事業中類 ム	朝計画,住写	宅基本計画,
行	財政改	革第2	2期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度		
			十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	0	0	1,210	0		1,210			3,360		
۱ ۶	>決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0		
	千円)	内	その他特財	0	_	0	0		0			0		
		訳	一般財源	0	-	1,210	0		1,210			3,360		
			人件費 [※] B	1,694	1,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	総コスト(A+B)	1,694	1,694	1,210	0	0	1,210	0	0	3,360	0	0
			位:人)		.2									
7 -	ル書は マダ カダにおはて呦			4 1 1/14 11 1 1/1	上津/- トー・	と手にて佐山								

計 画(Plan)								
	政策	良好な都市環境の形成を推進する						
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進						
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期的な視点から、社会状況の変化に対応したまちづくりを推進するため、「都市計画区域の整備、開発及び保全のフ							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①「都市計画区域	の整備、開発及び保全の方針」等に基づく計画的なまちづくりの推進						

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の !」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	ż			
し、「 すこ 。	記に掲げ 数値等 とができ	内容の実績等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①会議、照会、問合		機会をとらえ、事業や調	十画について	て進捗状況を	確認し、方針(こ沿うよう助言	ましながら、ま ^っ	ちづくり
指	票分類	数値で事業の写	≷績∙効果等を把拠	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評	価(C	(heck														
		社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	H26年の都市市である本市													
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	H 27	年度	_ ;	未実施								
>	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度:市 策定しました。 H26年度:権	。また、防ジ	災に関する	る取組を推	隹進する	るため、新	たに防災	街区整備ス	方針を定め	ることとし	しました。			
				評価	価項目							評価				
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等Ⅰ	こより、事業	 に対する	 5ニーズか	 「薄れて	いないか	٧.				れていない れている		а	
必	必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?										a. 事例はない b. 事例がある			а	
		評価の理由	本方針は、都と都市の将来													
有	勃性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し 	.事業の成身	果(成果指	(標等)は	順調に	上がってし	いるか?			b, 徐	がっている そ々に上がっ がっていな	っている	b	
		評価の理由	15年先の目	標年次の方	 5針であり	人関係す	る事業	— や計画が	緩やかに	進行してい	ます。					
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	書制度など、	 実施手法に			こよりコ	 ストを削泥	 載できる余:	地があるか	٧?	b. 余	地はない 地はある に実施済 <i>み</i>		а	
de	加塞性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₽約方法、f	±様の見ī	直しなどに	こよる経	費削減や	5事務手続	きの見直し	しなどよる		能性はない 能性はある		а	
7/3			【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?							7役所内	b. 余	地はない 地はある に実施済み	'	a		
		評価の理由	方針の管理に	こついて、美	 業務の性	格上、委託	もにて実	 €施するも	のではな	く、最小限	の人員で効	━━	事業実施して	ています。		
		黄	献度区分					上記「有	効性」のが	果等を踏	まえ左記図	☑分を選/	んだ理由			
	策への [献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	B	合を図り		は策定	しています	す。本方針					各種分野別詞 いくことで、計		

	改善(A	ction)			
		方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな校 III . 改善規模 IV . 事業規模 V . 事業廃止 VI. 事業終了	ながら継続 見模拡大 見模縮小 &止 【		引き続き、都市計画を取り巻く状況の変化を捉えながら、新たな取り組みの必要性や各施策の進捗状況を 踏まえ、適時適切な見直しを行い、計画的なまちづくりを推進していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		度の計画上の(上記計画上の記載に		
			変更の	理由	

ے غلاد 🛨	Hala I	-												
事業の	概号	B												
	Tel 3/4	事業	事務事業:	コード	· ·			事務事業名			· · · · · ·	政策	後体系別計画の部	C
	争務	争未	406010)40 †	都市施設σ	計画管理	里等事業						無	
		NI.	組織コー	- ⊧					所属名					
	担	当	50210	0 7	まちづくり局	計画部都市	計画課							
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部事務)		
	天肔	期間	_		_		の分類		その他	1		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働 □] そのイ	也	
	実施	根拠	☑ 国 県の)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	· 引度 [] 市独自(の制度				
	(法令	ò·要綱等)	都市計画法											
総合計画と連携する計画等														
行財政改	行財政改革第2期プログラム			改革項目 課題名										
		る課題名												
		<i>-</i>	H30年度			R1年度		R2年度			R3年度			
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	i
		事業費 A	8,121	6,696	8,121	7,420		8,121			8,121			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	1,436	-	1,436	1,428		1,436			1,436			
	訳	一般財源	6,685	-	6,685	5,992		6,685			6,685			
		人件費 [※] B	19,905	19,905	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	i	総コスト(A+B)	28,026	26,601	8,121	7,420	0	8,121	0	0	8,121		0	0
		单位:人)		35		•	·		•				·	
/ // 弗/十	マ竺	は何にかけて呼号	1 1 1/4-11 1 1/	サボル してえ	・垂じて管山									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)	an)								
	政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	系 施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進							
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	田 円 及 () 事 事 看								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事事未有干())和	市計画道路の測量を実施し、市民や事業者に対し、適切な情報提供を行います。							
	で、どのような 者に対し 適切が	業未着手の都市計画道路の測量を行い、都市計画道路平面図を更新し、地図情報システムに反映することにより、市民や事業 に対し、適切な情報提供を行います。							
当談牛度の収組内容	収組内容 記載されている ②土地所有者の	都市計画道路の路線測量の実施 の一部について実施 申請に応じた都市計画道路概略予定線の測量査定業務の実施 基づく都市計画道路内の建築許認可業務の実施							

		今年度の事業の と」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
し、 すこ	記に掲げ 数値等 で とができ	でより具体的に実績を示る取組」、又は「未達成部	②今年度は土地所有	-部(約1.6km)に 「者からの相談及	:ついて、測量を実施し 及び申請はありません 務(許可件数:114件)	でした。		・更新し、地図	情報システム	に反映させま	にた。
指	票分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
١,						目標					
Ľ		説明				実績					
2						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

必要性 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? a. 事例はない b. 事例がある 評価の理由 都市計画法に基づく、都市計画決定された都市施設の区域内における建築制限を適切に運用・実施するために、不可欠な業す。		
有効性		
**過去に見直した履歴も記載		
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? a. 薄れていない b. 薄れているい b. 薄れている b. 薄れている b. 薄れている b. 薄れている b. 薄れている b. 薄れている b. 事例がある <td in="" part="" rowspan="2" th="" th<="" the="" white=""><th><u></u> ይወ</th></td>	<th><u></u> ይወ</th>	<u></u> ይወ
必要性 事業を取り巻、環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている はおいたの理由 はおいたの理由 はおいたのでは、不可欠な業がある 有効性 「成果」 は成果」 は原理のでは、活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? は、不可欠な業のよりに対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっている。 は、上がっている。 は、上がっている。 は、上がっている。 は、上がっている。 は、上がっている。 と、がっていない。		
・	a	
「成果	a	
【成果】	務で	
評価の理由都市計画法による建築制限等を適正に運用するため、必要な情報の提供ができています。	a	
【民間の活用】	С	
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?	a	
【質の向上】 a. 余地はない	a	
・測量業務は、民間委託により効率的に実施しています。 ・測量対象路線は、沿道状況の変化などを見極め、効率的な成果が得られるよう、適切に選定を行っています。		
丁献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B. はいるでは、都市計画法に基づく、都市計画決定された都市施設の区域内における建築制限の適切な運用・実施 献しています。	に貢	

改善(A	ction)			
	方	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業機は VI. 事業終了		I	都市計画法の適切な運用のために不可欠な事業であることから、今後も事業を継続していきます。
	変更<u>前</u> (次年度計画上 の記載)		計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		をの計画上の (上記計画上の記載に		
			理由	

実施期間 その他	東京体系別計画の記載 無 類 2(内部事務) 一
### ### ### ### #### ################	類2(内部事務) —
担当 502100 まちづくり局計画部都市計画課 実施期間 事業開始年度 事業終了年度 の分類 事務・サービス等 の分類 分類1(市民サービス等) その他 分類 その他 実施形態 □ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □	_
実施期間 事業開始年度 事業終了年度 の分類 事務・サービス等 の分類 分類1(市民サービス等) その他 分類 その他 実施形態 □ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □	_
実施期間 一 一 の分類 その他 実施形態 □ 市が直接実施 □ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □	_
実施形態 一 一 の分類 その他 実施形態 口 市が直接実施 口 一部委託 口 全部委託・指定管理 ロ ボランティア等との協働 口	
] その他
実施根拠 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度 □ 市独自の制度	
都市計画法、測量法	
総合計画と連携する計画等	
行財政改革第2期プログラム 改革項目 課題名	
に関連する課題名	
H30年度 R1年度 R2年度	R3年度
予算額 決算額(見込) 計画本来費 予算額 決算額 計画本来費 予算額 決算額 計画本来費	予算額 決算額
事業費 A 13,459 10,862 43,483 54,849 22,175 59,856	
予決算 財 国庫支出金 0 - 0 0 0	
(単位: 瀬 市債 0 - 0 0 0 0 0	
千円) 内 その他特財 5,863 - 5,863 5,536 5,863 17,304	
駅 一般財源 7,596 - 37,620 49,313 16,312 42,552	
人件費 [※] B 19,481 19,481 0 0 0 0 0 0	0 0
総コスト(A+B) 32,940 30,343 43,483 54,849 0 22,175 0 0 59,856	0 0
人工(単位:人) 2.3	

計画(Plan)										
	政策	良好な都市環境の形成を推進する								
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進								
	直接目標	直接目標 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	R								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画に関する	都市計画に関する地図やデータ等の更新を的確に行い、適切な都市計画情報を提供します。 適切な都市計画情報等を提供するために、空中写真を活用した測量や都市計画の基本となる市域内の図面の作成、都市計画地 図情報システムのデータ整備及び更新を行います。								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組) ②空中写真測量業務の実施										

取		今年度の事業の	3	2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 日標を5. 目標を	大きく下回った	È			
し、 <u>すこ</u>	記に掲げ 「 数値等 とができ	内容の実績等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		画決定事項等を反	反映し、総括図を更新 くトを踏まえながら、空		き実施しまし	<i>t</i> ≤.			
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
١,						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					
	•					-			•		•

評 価(の	heck)											
	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	昨今の情報道 データの取組	通信技術の lの推進が	進展にな	伴い、公共 ıています。	データ	タを市民サービスやビジネス活用に	つなけ	ざるといった期待の高まりから、オ	ープン		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	н	年度	Ø	未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											
			評	面項目					評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズカ	「薄れ	ていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例か	がないか?				a. 事例はない b. 事例がある る			
	評価の理由	る成績	果は、計画的なまちづくりに向けた行政施									
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а		
	評価の理由	市民による都 を上げていま		報の閲覧	覧や空中写	真の	購入など、本事業により蓄積される	情報は	は、日常的に活用されており、事業	(の成果		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	こより=	コストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
 効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる						a. 可能性はない b. 可能性はある	b			
刈辛は	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の		斤内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b							
	評価の理由	地図更新や3	空中写真測	量等は	委託により	行って	こおり、最小限の人員で効率的に事	業実別	色しています。			
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ	左記	区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В				な都市計画情報の提供とともに、? にも生かされており、地域特性を路					

改善(A	ction)			
	方[1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな検 III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 太大	I	市民への適切な都市計画情報の提供とともに、行政計画の立案やさまざまなまちづくりの場面における基礎資料等として本事業により蓄積された成果を活かしていくことで、引き続き、地域特性を踏まえた計画的なまちづくりを推進していきます。
	変 (次年) の 今後の事業の方向性を 変 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		計画上	
踏まえた次年			の記載に	
		変更の	理由	

														_
事業の	概引	Ę												
			事務事業	コード				事務事業名	i			政策	後体系別計画の記	載
	争榜	事業	406010	060	マンション質	生替え支	援指導業務	i					無	
		N/z	組織コード 所属名											
	担	当	50410	00	まちづくり局で	市街地整備	講部地域整備	推進課	推進課					
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス	等 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	8事務)	
	天肔	期間	_		_		の分類		その他	l.		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	ロボラン	ノティア等との	D協働 [] その作	<u>t</u>	_
	実施	根拠	☑ 国・県の	D制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	制度 [□ 市独自(の制度				
	(法令	ò·要綱等)	マンションの	建替え等の円	滑化に関す	る法律								
総合計画	を連	携する計画等	住宅基本計	画										
		2期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連す	る課題名												
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度	,		R3年	度	
		十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	0	0	0	0		0			0			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	0	_	0	0		0			0			
	訳	一般財源	0	_	0	0		0			0			
		人件費 [※] B	1,355	1,355	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	i	総コスト(A+B)	1,355	1,355	0	0	0	0	0	0	0		0	0
		位:人)		.16										
/ [Z # .	カケーシルで呼号	4 1 34 + 11 1 1	ルボル してっ	と垂じて管山									_

計 画(Plan)												
	政策	良好な都市環境の形成を推進する										
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進										
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	マンションの建替えを行おうとする管理組合等											
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化したマンシ	朽化したマンションの建替えを促進することで、良好な居住環境の形成に向けた取組を促進します。										
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		老朽化した民間マンションが適切な時期に円滑な建替えが進められるよう、建替組合や民間事業者に対して、法律上の指導・及び、マンションの立地特性や建築条件に応じた適切な誘導を図ります。										
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①マンションの建 ②新規地区の事業	替えの円滑化等に関する法律の適用による建替えの促進 は										

不	사다마다	木(ロリ)									
		今年度の事業の !」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	=			·
し、 すこ	記に掲け 「 <u>数値等</u> " とができ	内容の実績等 けた事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	目標通り達成できまし ①②新規地区におい	B区において、3月に区分所有法に基づく「建替え決議」を行いました。							
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					
			_		_						

評 価(の	heck)											
事業を取り巻く (国・県・他団体の 制緩和		大規模地震0)発生に備	え、生	命∙身体 <i>0.</i>)保護 <i>σ</i>	観点が	ら、耐震	性不足の	マンションの耐覚	悪化が喫緊の課題となってい	ます。
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	26	年度		未実施	t				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H26年度: 法改正に伴 る周知を行い		ョン及る	びその敷≴	他の売却	印を多数	対決により	り行うことを	で可能とする制度	隻等が創設されたことを踏ま え	、HP等によ
			評値	項目							評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	遺境の変化等に	こより、事業	に対す	ナるニーズ	が薄れ	ていな	いか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	5事例	がないかか	?					a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	建物の老朽(法として必要			こよる老朽	化マン	ションの	建替え等	が課題と	なっており、マン	ションの建替えを円滑に進め	るための手
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
	評価の理由 老朽化したマンションの建替えに対しては、有効な手法であり、良好な居住環境の確保									主環境の確保な	:どに向けて、徐々に成果が出	ています。
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	、民間活用	引により:	コストを	削減でき	る余地が	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
 効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?								a. 可能性はない b. 可能性はある	b		
が一		【の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								くや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	関係部局との連携によって、老朽化したマンションの権利者に対する働きかけの効率性 また、マンション建替え円滑化法を活用した事例が少ないため、今後は、事例の蓄積と ど、事務改善の可能性があります。										準の作成な	
	Ţ	献度区分					上記	「有効性」	」の成果等	を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	本制度の活用により、地域の実情に応じたマンション建替えを誘導することで、魅力的な都市空間の創出に寄与するなど、施策への貢献度はありました。										

改善(A	ction)			
	方[1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				マンション建替え事業については、住宅・マンション良質化支援事業など、マンション関連施策と連携しながら、権利者等への周知、働きかけを行うとともに、新規地区について、マンション建替え円滑化法に基づく関連手続きを推進します。
	(次年		前 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

事業の)概:	要													
			事務事業:	コード			;	事務事業名	i			政策体	本系別計画の記録		
	争矜	事業	406010	70	優良建築 物	物等整備3	事業						有		
		484	組織コ-	- ド					所属名						
	担	当	50410	0 7	まちづくり局	市街地整備	請部地域整備	推進課							
		- 40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	穿 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	美洲	題期間	_		_		の分類		補助・助原			その他			
	実施	形態	□ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働 ✓	? その他			
	実施	植拠	□ 国·県 <i>σ</i>	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度											
	(法 *	令·要綱等)	優良建築物等	等整備事業制	度要綱										
総合計	総合計画と連携する計画等			ごと創生総合	戦略,都市計	画マスター	-プラン,住宅	基本計画							
		2期プログラム	改革項目 課題名												
	関連す	る課題名													
		年度		年度		R1年度			R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	20,430	1,547	84,571	25,847		97,878			232,105				
予決算	財	国庫支出金	7,500	_	34,608	11,200		45,088			86,312				
(単位:	源	市債	0	_	9,000	0		2,000			92,000				
千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0				
	訳	一般財源	12,930	-	40,963	14,647		50,790			53,793				
		人件費 [※] B	9,571	9,571	0	0	0	0	0	0	0	0	(
		総コスト(A+B)	30,001	11,118	84,571	25,847	0	97,878	0	0	232,105	0	(
	人工 (単位:人)		1.	13											

計 画(Plan)											
	政策	良好な都市環境の形成を推進する									
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進									
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	老朽化した建物、細分化された土地等										
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した建物の	朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進します。									
		市街地の環境の整備改善に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業について、その 費用の一部を補助することで、良好な市街地環境の形成並びに市街地の防災性及び安全性の確保・向上などを図ります。									
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①戸手4丁目北地 ②優良建築物等 ^妻	区の事業調整 &備事業の新規地区・相談地区の協議・調整									

美	施結	果(Do)									
取		今年度の事業の りに対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	:			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「 教値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、 又は「未達成部分」を記載) 分」若しくは「より達成できた部分」を記載) 「関係できた部分」を記載) 「おおいてきる取組」、又は「未達成部分」を記載) 「おおいてきる取組」、又は「未達成部分」を記載) 「おいてきる取組」、又は「未達成部分」を記載)											
推	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
١,						目標					
Ľ		説明				実績					
2						目標					
		説明				実績					
Γ.						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評価(check)									
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)								えなど、多様な地域の課題に対 更なる推進が求められています	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) I	H 25	年度		未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H25年4月 : JI	崎市優良	建築物等	整備事業	制度到	要綱を改正しました。	,		
			評(面項目					評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等(こより、事業	に対する	るニーズが	薄れ ⁻	ていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	老朽化した建	≧物の更新・	や敷地の)共同化の	促進に	こより、良好な市街は	地環境の形成や地域	成の活性化を推進する必要があり	Jます。
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化した建 て、徐々に成	市街地環境の形成や地域の活性	化に向け						
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて国	民間活用に	こより〓	コストを削減できる余	地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、勢	2約方法、6	±様の見	直しなどに	こよる糸	圣費削減や事務手 編	売きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サ	一ビスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	評価の理由	本事業は、民の余地はあり	を行う事業であり、これ以上の目	R間活用等						
	黄	献度区分					上記「有効性」の原	成果等を踏まえ左記	!区分を選んだ理由	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		本制度の活用により、地域の実情に応じて土地利用を適切に誘導することで、魅力的な都市空間の創出に寄与するなど、施策への貢献度は一定程度ありました。						

改善(A	ction)			
	方l	句性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			1	戸手4丁目北地区については、国と連携を図りつつ、権利者調整を進めることで、優良建築物等整備事業の着手に向け取り組みます。 また、新たな事業の取組については、引き続き、関係部局と連携しながら、権利者等への働きかけを行います。
	(3		前 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上(変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

		_											
事業の	概	要											
			事務事業:	コード				事務事業名	í			政	策体系別計画の記載
	事 教	事業	406010	10601080 庁舎等建築物の長寿命化対策事業									無
		484	組織コード 所属名										
	担	当	50800	0 7	まちづくり局	施設整備部	邻長寿命化推	進担当					
		- 440 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務	サービス等	幹 分類	[1(市民サー	ーピス等)	分	頃2(内	部事務)
	美洲	期間	平成18年	F度	_		の分類	-	施設の管理	・運営	政策推進討	画等(領	策定・進行管理)
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委	託	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 □] その	他
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度									
	(法*	令•要綱等)	_										
総合計画	で連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン									
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名	取組2(6)	戦略的な資産	マネジメン		8 庁舎	8 庁舎等建築物の長寿命化					
		∕- ±	H30	年度	R1年度				R2年度		R3年度		
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	2,782,095	2,067,658	2,782,095	2,477,420		2,782,095			2,782,095		
予決算	財	国庫支出金	26,021	-	26,021	82,740		26,021			26,021		
(単位:	源	市債	2,282,000	-	2,112,000	2,325,000		2,112,000			2,112,000		
千円)	内	その他特財	28,983	_	28,983	50,000		28,983			28,983		
	訳	一般財源	445,091	-	615,091	19,680		615,091			615,091		
		人件費 [※] B	240,125	240,125	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		総コスト(A+B)	3,022,220	2,307,783	2,782,095	2,477,420	0	2,782,095	0	0	2,782,095		0 0
	人工 (単位:人)			.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
	政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進							
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		衆便所等を除く延べ面積200㎡以上」の庁舎等建築物 主宅及び企業会計施設を除く)							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「予防保全」の実施 みます。	予防保全」の実施により、庁舎等建築物の長寿命化の推進及び耐震性の強化を図り、効率的・効果的な施設の維持保全に取組 ⇒ます。							
(どういった業務内容で、どのような	無や兆候・状態を	ジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉に基づき、施設の機能や性能について、劣化の有 把握し、劣化を予測した上で、計画的に適切な保全を行い、機能停止等を防ぐ「予防保全」の実施により、庁舎等 寿命化を推進します。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	②庁舎等建築物の ③大規模施設のが ④「重要建築物及	の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定の実施)長寿命化設計・工事等を(財)川崎市まちづくり公社と連携して実施 追設調査・診断に基づく中長期保全計画を12棟策定 び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のその他の施設等の耐震対策を必要とする施設については、施 的な判断により耐震診断・耐震補強設計等を実施							

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Έ			
し、 すこ	記に掲げ 「 数値等 できる	た事業(でより具 る取組」、	できた部分」を	②庁舎等建築物の長 ③大規模施設の施設 ④「重要建築物及び	ら化状況一元管理 長寿命化設計・工 と調査・診断に基 特定建築物以外	づく中長期保全計画	ちづくり公社 を14棟策定し 施方針」の	と連携して25 しました。 その他の施設	56件実施しま	-	施設についる	ては、施
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	庁舎等	産業物の長寿	手命化設計・工事等	の実施		目標	200	200	200	200	144
ľ	指標	説明	庁舎等建築物におけ	る長寿命化設計・工事等の	実施件数		実績	256	-	-	-	件
	活動	大規模	[施設の施設]	査・診断に基づく	中長期保全計	画の策定	目標	12	12	11	7	
2	指標	説明	庁舎等建築物のうち	、大規模施設における中長期	明保全計画の策定件数	发	実績	14	_	_	_	棟
			1				目標					
3		説明					実績					棟
							目標					+
4		説明					実績					棟

評価	i (c	heck)													
事業を取(国・県・他	取り巻く社 也団体の動 制緩和	動向や法改正、規	現在、築30年 繕や更新の財 向を踏まえ、	財政負担の	増大·集ロ	中が懸念る	されるた	め、国が推	惟進する「・	インフラ長	寿命化計	画」や「き	公共施設等	穿総合管理計	大規模修 画」の動
事業0	の見直し	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	H 30 £	年度	口未	:実施							
	過去に見回	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度から. H25年度:「か H23年度:大夫 にてモデル的 H22年度:「川 規模施設を中	わさき資産 規模5施設 に予算を- I崎版PRE	Eマネジメ (港湾振り - 元化し、 戦略 かれ	ントカルテ 興会館・高 長寿命化 わさき資産	- 」が策定 津区役所 : 設計・エ をマネジン	され、全 ⁷ 所・市役所 事を実施 メントプラン	ての施設を f第3庁舎・ しています	・対象とした ・とどろきア す。	た長寿命プリーナ・	化の取約 多摩区約	祖を推進して 公合庁舎)に	ています。 こついて、まち	
				評価	面項目									評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等に	ニより、事業	に対する	 らニーズが	薄れてし	いないか?	?				∮れていなし ∮れている	,\	а
必要	性	【市が実施する必 他都市で、民間等	3.要性】 等でサービス提供している事例がないか? が設老朽化に伴う大規模修繕や更新の財政負担の縮減・平準化を図り、将来の行										事例はない 事例がある		а
		評価の理由	施設老朽化は 施設の機能や 要であり、行政	や性能につ	いて、劣化	化の有無や	上で、計								
有効		【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成績	果(成果指	[標等]は	順調に上	 :がってい	るか?			b, 作	こがっている 余々に上が こがっていた	っている	b
		評価の理由	活動指標の目]標値をほ	 ぼ達成し.	、庁舎等建	━━ー 建築物の	長寿命化	と財政負	担の縮減・	平準化に	:寄与し	ています。		
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて民	間活用に	こよりコス		 できる余地	゚゚゚ゕ゙あるか゛	?	b. 余	★地はない ★地はある 天に実施済		а
効率		【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₽約方法、∱	±様の見ἷ	直しなどに	よる経費	貴削減や暑	事務手続き	きの見直し	などよる		可能性はない 可能性はある		b
X/)- 1		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						ハながら、 	市民サー	ビスや市役	设所内	b. 余	★地はない ★地はある 死に実施済	み	b
		評価の理由	評価の理由 H29年度から工事優先度判定等をまちづくり局において一元的に行い、H30年度か 務を定着化させるにあたって、事業の効率的・効果的な執行に向けた改善の余地が										算を一元化	しましたが、	一連の業
			献度区分					記「有効	性」の成り	果等を踏ま	え左記区	分を選	んだ理由		
施策~		A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い										:U <i>t</i> =。			

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	の方向性Ⅲ. 事業規模拡大Ⅳ. 事業規模縮小Ⅴ. 事業廃止Ⅵ. 事業終了			庁舎等建築物の長寿命化の推進に継続して取り組んでいきます。また、事業の効率的・効果的な執行に向けて業務手順の明確化等にも取り組んでいきます。
			前 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事業	きの	概引	更												
		eler VAr		事務事業	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記	*
	•	争務	事業	406010	090 :	大規模低未	利用地等	等のまちづく	くり誘導事	業				無	
		ın	N/A	組織コ-	- ド					所属名					
		担	当	50120	00 8	まちづくり局部	総務部企画	画課							
			45 DD	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス	车 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	Ī
		実施	期間	_		_		の分類		その化	<u> </u>		_		
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラ	ノティア等との)協働 [] その他	1	
	3	実施	根拠	□国・県の	D制度	□ 国・	・県の制度	+市独自の制	制度 ☑	7 市独自	の制度				
		(法令	ò·要綱等)												
総合	計画	と連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン,住	主宅基本計画	Ī.								
			2期プログラム		İ	改革項目					課	題名			
	に関	連す	る課題名												
			年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年原	ţ	
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	0	0	0	0		0			0			
予決	算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位	立:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円	1)	ᇫ	その他特財	0	_	0	0		0			0			
		訳	一般財源	0	-	0	0		0			0			
			人件費 [※] B	10,079	10,079	0	0	0	0	0	0	0)	0
		i	総コスト(A+B)	10,079	10,079	0	0	0	0	0	0	0	()	0
	人	工(単	単位:人)	1	.19		·								
/ 1/# 弗	人工 (単位:人)			1 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ル弗ル してさ	た垂じ ア管山									

計	画(Plan)											
		政策	传	良好な都市環境の形成を推進する								
	政策体系	施策	臣	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進								
		直接目標	標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する								
	事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地権者	香、開発電									
(対	事業の目的 象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地	漠な土地利用転換への的確な指導や誘導を図ることにより、魅力的な都市空間の創出を図ります。									
(۲۶	事業の内容 ういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	工場等の民有す。	等の民有地の大規模な土地利用転換の動向を捉え、開発事業者と連携しながら、整備方針に基づく的確な指導・誘導を図りま									
(第	当該年度の取組内容 2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①「大規模工」	□場跡地の	の整備方針」や地域課題等を踏まえた土地利用の誘導								

天	心心心	未 (DO)									
		テ年度の事業の と」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ġ			
し、 すこ	記に掲げ 「 数値等 できる	内容の実績等 た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	目標どおり達成できる ①「大規模工場跡地		也域課題等を踏まえ <i>た</i>	:土地利用 <i>0</i>)誘導を適切	に実施しまし <i>†</i>	. . .		
指	標分類	数値で事業の実	えりゅう (積・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
					_	目標					
4		説明				実績					

評	価(C	Check)											
	県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)						に伴い、地域のニーズは多様化しており、3 8的な土地利用を誘導する必要があります		対応する			
事	業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	1	年度	Ø	未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											
				評値	項目				評価				
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等Ⅰ	こより、事業	に対す	⁻ るニーズが	薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а			
4	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а			
		評価の理由	工場等の民 確な指導・誘	向が引き続き存在することから、開発事業	き者と連携しながら、整備方針に	基づく的							
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	.事業の成男	₹(成果	!指標等)は	順調(こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない				
		評価の理由	大規模な土地	也利用転換	への的	確な指導や	誘導	が進められています。					
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	より	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a			
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、き	₽約方法、允	上様の!	見直しなどに	よる	経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	a			
	₩ ∓II	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a			
		評価の理由	政策判断や	規制緩和を	ません。また、定型的な業務ではないため	o、一律の手法見直しや質の向 ₋	上は困難						
		黄 i	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由				
	5策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ナて、一定程度貢献しました。										

改善(A	ction)			
	方l	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	今後も引き続き、計画通り事業を推進します。
		変更<u>前</u> (次年度計画上 の記載)		
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		後 の記載に 更点)	
		変更の	理由	

事業の	概引	<u> </u>												
	nie Vė		事務事業:	J-K				事務事業名				政策	体系別計画の記録	Ř
	争榜	事業	406011	00 i	市街地開発	事業の	推業務						無	
	40	N/	組織コー	-۴					所属名			<u>'</u>		
	担	当	50410	0	まちづくり局で	市街地整備	備部地域整備	推進課						
	cts 4/-	40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	穿 分類	[1(市民サ	ービス等)	分	類2(内部	事務)	
	天肔	期間	_				の分類		許認可	等				
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	€ □	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 [□ その他	<u>t</u>	_
	実施	根拠	☑ 国·県の)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	訓度 🔽	☑ 市独自(の制度				
	(法令	҈•要綱等)	都市再開発法	去、土地区画	整理法、川崎	市土地区	画整理事業	助成規則						
総合計画	を連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン										_
		2期プログラム		i	改革項目					課	題名			
に関	連す	る課題名												
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年』	隻	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	362,683	12,132	0	21,149		0			0			_
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0	·		_
(単位:	源	市債	342,000	-	0	0		0			0			
千円)	牌	その他特財	0	-	0	0		0			0			
	訳	一般財源	20,683	-	0	21,149		0			0			
		人件費 [※] B	10,757	10,757	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	i	総コスト(A+B)	373,440	22,889	0	21,149	0	0	0	0	0		0	0
		单位:人)		27	·	•				•		•	•	_
. 人从费什	로 씀	辻管にむける 融昌	1 1 14 + 11 1 1	+弗ル トナオ	5.垂じて管山								•	_

計 画(Plan)											
	政策	良好な都市環境の形成を推進する									
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進									
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の市街地等	市街地等									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市街地の土地の台	他の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進をします。									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	民間活力を活か 適な市街地の形成	した市街地再開発事業や土地区画整理事業の支援により、魅力と活力にあふれた都市拠点の形成や安全で快 なを推進します。									
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①土地区画整理專②市街地再開発專③市営四方嶺住与										

		3	2. 目標を上回	回って達成			Ė			
記に掲げ 数値等で とができる	た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部	①事業計画変更に向 ②小杉町3丁目東地	けたスケジュー 区の事業計画変	を更認可を行いました。		跡地利用に	関する基本方	針」の見直しる	そ行いました。	
票分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
					目標					
	説明				実績					
					目標					
	説明				実績					
					目標					
	説明				実績					
					目標					
	説明				実績					
	取組内容 取組に掲け 数値等 とができ 若しくは「	************************************	和内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対 目標どおり達成できる数値等でより具体的に実績を示しなできる取組」、又は「未達成部若しくは「より達成できた部分」を 記載) 数値で事業の実績・効果等を把握 説明 説明 説明 説明	1	記載内容の実績等 日標とおり達成できました。 ①事業計画変更に向けたスケジュール調整等を行いました。 ①事業計画変更に向けたスケジュール調整等を行いました。 ②小杉町3丁目東地区の事業計画変更認可を行いました。 ③住民説明会やパブリックコメント等を経て、11月に「市営記載) 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 説明 説明 説明 説明	1	1	1	1	1

評価(の	Check)											
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	平成25年6月 律(第3次地) 日施行、都市	方分権一括	法)」に。	た「地域のより、市街	自主性 地再開	生及び自立性を高めるための改革の推注 引発事業における事業認可権限等が神ま	進を図るための関係法律の整備! 奈川県から移譲されました。(平成	□関する法 26年4月1			
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	H 30	年度		未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度:土‡	也区画整理	事業の	換地図につ	ついて.	、電子化した上で、HPで閲覧可能としま	L <i>t</i> ≈。				
			評値	面項目				評価				
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а								
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	a. 事例はない b. 事例がある	а						
評価の理由 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の造成を進めていく手法として必要があ									あります。			
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а								
	評価の理由		市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の造成を進めていくにあたり、有効な手法であり、魅力と活力にあふれた都市拠点の形成や安全で快適な市街地の形成に向け、徐々に成果が出ています。									
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	!者制度など、!	実施手法に	:ついて[a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а						
勃塞性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、1	±様の見	a. 可能性はない b. 可能性はある	а						
- 双千圧	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С			
評価の理由 土地区画整理事業の換地図の交付の電子化など、事務手続きについて、改善を行いました。												
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由				
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	土地区	画整理法·	市番か	再開発法に基づき事業を進めるにあた	っては、必要な業務であると考え	ます。			

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			土地区画整理事業や市街地再開発事業等によって、良好な都市環境の形成に資するよう、引き続き、取組 を継続します。
			前 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概	要												
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	
1	争 赘	事業	406011	10	住居表示訓	查等事	集						無	
	10	N/	組織コ-	-1;					所属名			-		
	担	当	25188	0 7	市民文化局ī	市民生活部	『戸籍住民サ	·ービス課						
		- 40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	等 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
	美朑	期間	_		— の分類 その他						_	_		
	実施	i形態	☑ 市が直	接実施	布 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他									
	実施	根拠	☑ 国·県の)制度		県の制度	+市独自の制	制度 [□ 市独自(の制度				
	(法令・要綱等)		住居表示に関	関する法律										
総合計画	総合計画と連携する計画等													
行財政改	革第	2期プログラム			改革項目					課	題名			
に関	連す	る課題名												
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度		度	
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	29,247	27,618	29,247	38,532		29,247			29,247			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	620	-	620	619		620			620			
	訳	一般財源	28,627	_	28,627	37,913		28,627			28,627			
		人件費 [※] B	53,361	53,361	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0	
		総コスト(A+B)	82,608	80,979	29,247	38,532	0	29,247	0	0	29,247	(0 0	
	工(道	単位:人)	6	.3		·								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
	政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進							
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	実施区域に居住	実施区域に居住する住民等							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住居表示を実施 寄与します。	住居表示を実施し、建物に順序良く番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の利便性を向上させ、公共福祉の増進に 寄与します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	施設の所在する場 街区及び当該街区 ②住居表示実施後 住居表示実施後	を住所がわかりにくい地域において、市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する所を表示するのに、道路、鉄道若しくは軌道の線路その他恒久的な施設又は河川、水路等によって区画された内にある建物その他の工作物につける住居番号を用いる街区方式による住居表示を行っています。 他の住居番号設定等 の地区において建築物を新築する場合の住居番号の設定等や住居表示に関する法律で設置が義務付けられての付替・補修等を行っています。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組) ①住居表示実施 高津区・宮前区の野川地区(1期)0.61km。									

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
し、 <u>すこ</u>	記に掲げ 「 数値等 できる	た事業(でより具 る取組」)実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「 <u>未達成部</u> (できた部分 」を		なび宮前区野川は	地区(1期・0.61k㎡)の 等の維持管理を行いる		実施しました	•			
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	(は居表示の実施率							77.4	77.9	78.4	79	
1	指標	説明	住居表示の実施区域	战面積÷市内区域面積×100	0=実施率		実績	77.4	-	-	-	%
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
					_		目標	_				
4		説明					実績					

評 価(の	check)												
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	今後の住居聴取したうえ									る有識	者や庁外関係機関から専	- [門的な意見を
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) I	30	年度] 未実	施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	平成30年度:	川崎市住原	号表示 懇	談会開	催運言	営等要組	岡を施行し	しました。				
			評(項目								評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズ	が薄	れていた	ないか?				a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由 住所をわかりやすくすることによる市民生活の利便性向上のため、今後も住居表示の実施を着実に進めるとともに、他区に建築物を新築する場合の住居番号の設定等についても確実に行っていきます。										住居表示実施			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?										a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	ಠ b	
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。											
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?									a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
» · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、(上様の見	直しなと	ごによ	る経費剤	削減や事	務手続き	の見直しなる	どよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
効率性 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地がある							で行い	ながら、「	市民サービ	ごスや市役所	折内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	住居表示の乳	『施につい	ては、す	でに委言	そにて	民間活	用をして	実施してい	います 。			
	黄	献度区分					上記	记「有効性	生」の成果	等を踏まえ	左記区	分を選んだ理由	
施策への貢献度						住居表示の実施については、高津区・宮前区野川地区(1期)を予定どおり実施し、住居表示の実施率も向上したため、快適に暮らせるまちづくりに一定の貢献はありました。							

改善(A	ction)					
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなか Ⅲ. 事業規模技	事業終了		ら継続 な大 宿小 I		住居表示の実施については、引き続き野川地区において住居表示の完了を目指して継続するとともに、野川地区以降の実施地区について、地元の実施に向けた機運の醸成を図りながら検討委員会の準備、立ち上げを行っていきます。 住居表示実施済みの地区においては、住居番号の設定等業務を継続して確実かつ効率的に行っていきます。
			前 計画上 載)			
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)				
		変更の	理由			

***** /

古类の	lau a	F														
事業の	似る	*	事務事業:	7-K				事務事業名				政権	体系別計画の記載			
	事務	事業	406011		まちづくり文	1 day at 42		学切学 未包					無			
					まら フヘッメ	東手未			~= ~							
	担	当	組織コー	•					所属名							
	75	_	50190	0 7	まちづくり局	総務部まち	づくり調整課	Į								
		Wa 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	(1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)			
	実施	期間	_		_		の分類		許認可能	等		その他	その他			
	実施形態 口 市			接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 ☑	2 その他	!			
	7/10 IX IX			□ 国・県の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 〇建築基準法 〇都市計 発行為に係る紛争の調整										奇市中高層?	建築物等	の建築及び開			
総合計画	総合計画と連携する計画等		住宅基本計画	住宅基本計画,環境基本計画												
行財政改	革第2	2期プログラム			改革項目					課	題名					
に関	連する	る課題名														
		年度	H30	年度		R1年度		R2年度			R3年度					
		干技	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	7,676	5,933	7,676	7,577		7,676			7,676					
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0					
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0					
千円)	内	その他特財	402	_	402	401		402			402					
	訳	一般財源	7,274	-	7,274	7,176		7,274			7,274					
		人件費 [※] B	78,771	78,771	0	0	0	0	0	0	0	(0			
	1	総コスト(A+B)	86,447	84,704	7,676	7,577	0	7,676	0	0	7,676	(0			
人	工 (単	.位:人)	9	.3					·							

計画(Plan)								
	政策	良好な都市環境の形成を推進する						
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進						
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	総合調整条例と紛争調整条例の相互連携に基づく適切な調整、根拠法令や要綱の適正運用により、地域の意見を踏まえたまち づくりを推進します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	根拠法令等に基づく手続き等の適正な運用により、市民と事業者との相互理解を促すなどにより、良好な近隣関係の等によって、良好な市街地形成、住環境保全を推進します。							
国談千度の収組内容 (第2期実施計画に記載されている	実施計画に記載されている 《浄奈・関を家を全の小で・適下が演学							

ました。		
R2年度	R3年度	単位
_		
	ました。	5各種相談事項について課

評価(C	check)											
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の) 制緩和	動向や法改正、規	民間の事業展 軋轢や近隣紛								要が高	5く、宅地開発や住宅建設に	伴う様々な
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 ((直近) H	H 27 4	年度		未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		合調整条例	列について	て、一部改	女正を行	テい、区域	を分割して	行われる事業に		産化を図りました。 て、区域や時期が近接等し	ている場合
			評化	画項目							評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	景境の変化等に	 こより、事業	ニニ対する	 5ニーズが	薄れて	こいないか	٧?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		∄供してい? 	る事例がた	ないか?						a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由 本市における建築及び開発動向は活発であり、民間事業者との軋轢や地域紛争、それに伴う問じわっていく必要があります。									≟う問い合わせが多く、今後	も行政が係		
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成身		≦標等)は∫	順調に	上がって	いるか?			a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種条例や要 然に防止してし						等について	ー 事業者へ適宜指	·導を作	うったことで地域での大きな	- :紛争等を未
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?									a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	事業の成果を維	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?								‡る	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(遊 部(職員・組織)の						テいながら	o、市民サー	-ビスや市役所内	9	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由								や地域紛争、それ 正理解を促す必要		≚う問い合わせが多いため、 ります。	各種条例や
	黄	献度区分					上記「有	効性」の成	果等を踏まえ左	記区分	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている			上配「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 市民と事業者との相互理解を促すことにより、良好な近隣関係の構築が図られたことで、良好な市街 形成や住環境の保全に貢献しました。						な市街地の	

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模縮小 IV. 事業廃止 VI. 事業終了			本市の地理的な条件等によるポテンシャルの高さから、依然として建築・開発事業が盛んにおこなわれており、条例が適用される事業(申請)件数も一定量があることから、現状の事業内容を促進します。
	·		前 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

事業の	概引	<u></u>												
	aler Wer		事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記録	Ř
1	事業の概要 事務事業 担当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 総合計画と連携する計画 行財政改革第2期プログラ に関連する課題名 年度	争来	406011	30	建築·宅地	に関する	指導·審査	事業					無	
担 当			組織コー	- ド	所属名									
	世 ヨ			0 7	ちづくり局指導部建築管理課									
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	『事務》	
	天肔	期间	_		_		の分類		許認可能	等		_		
:	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	€ □	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	○協働 □] その他	<u>b</u>	_
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>)制度	☑ 国・	県の制度	+市独自の制] 市独自(の制度				_
	(法令	ò·要綱等)	建築基準法、	都市計画法、	、宅地造成等	規制法								
総合計画と連携する計画等 耐震改修促進計画,住宅基本計画,情報化推進プラン									_					
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目								題名			
		左座	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年/	叓	
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	99,914	85,962	97,214	125,241		97,214			92,714			
予決算	財	国庫支出金	10,756	_	8,906	21,000		8,906			4,406			
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
千円)	ᇫ	その他特財	58,125	_	58,125	58,175		58,125			58,125			
一般財源		一般財源	31,033	_	30,183	46,066		30,183			30,183			
人件費 [※] B			614,499	614,499	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	i	総コスト(A+B)	714,413	700,461	97,214	125,241	0	97,214	0	0	92,714		0	0
		位:人)		.55										_
()	マ <i>本</i> :	ナ 佐 ニャバナ 7 啦 号	4 1 34 4 11 1 4	+ 津 / - エッ	一番ドア竺山								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

計 画(Plan)							
	政策	良好な都市環境の形成を推進する					
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進					
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築・宅地造成を行う市民等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全で安心して暮らせるようにします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	安全で良質な宅地や建築物を形成、維持・保全するため、法に基づく許認可・審査業務や監察業務等を円滑かつ的確に行い						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	の ①都市計画法、建築基準法等に基づく許認可・審査等業務、監察業務及び証明書等交付業務の円滑かつ的確な実施 ②法改正や新たに創設される制度等に対応した企画調整や条例・規則等の改正						

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の と」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
すこ	記に掲げ 数値等 とができる	内容の実績等 ・た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成語 より達成できた部分」を 記載)	①都市計画法等に基 ②建築基準法の改』	≛づき236件、建≨ E等があり、関係	楽基準法等に基づき5 する条例・規則等の薬			円滑かつ的確	に業務を実施	返しました 。	
指	漂分類	数値で事業の写	≷績・効果等を把 揕	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					-
						目標					
4		説明				実績					

評価(C	ii (Check)											
(国・県・他団体の	事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規 制緩和など) 社会状況の変化等に伴い、建築や宅地に関する法改正や規制緩和が頻繁に行われていることから、それに適切に対応した取組が 求められています。											
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	29	年度		未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		率化を図り	りました。	•			ができる地	図情報システム	、等を構	築して、建築確認等台帳記載	找証明書等
	評価項目										評価	
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?											a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?										a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由 法に基づく業務であることから、今後も継続して行政が主体的に行っていく必要があります。										,	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?									a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない		
	評価の理由	社会状況の変 がっています		正等に対	対応した条	⊱例•規	則等の改	正や、法に	こ基づく業務をP	1滑かつ	o的確に行ったことで、事業の	成果は上
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	君制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b		
 効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	約方法、仕	様の見	直しなどに	こよる糸	圣費削減な	や事務手続	売きの見直しなと	゛よる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
初年 任	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								r内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由 一部窓口業務についてはセルフシステム化が可能であり、経費削減や市民サービスの質の向上が可能です。											
	黄	献度区分 _					上記「有	効性」の原	0.果等を踏まえ	左記区:	分を選んだ理由	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合		条例・規則等の改正については法改正等に対応した改正を迅速かつ適切に対応しました。また、法に基づく 業務等についても円滑かつ的確に実施していることから、一定程度の施策への貢献がありました。									

改 善(Action)									
	方	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性 I. 現状のま II. 改善しなが II. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 広大		法に基づき、的確に宅地及び建築物の形成、維持・保全を図っていくものであることから、現状のまま継続して事業を進めていきます。					
			前 計画上 載)						
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 (上記計画上 対する変	の記載に						
		変更の	理由						

事業の	概	要													
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	本系別計画の記載		
	# 市債	争栗	406011	40 ;	長期優良鄭	主築物支	爰事業						無		
	477	Alt.	組織コ-	-۴	所属名										
	担	当	50910	0 7	まちづくり局	指導部建築	Ě指導課								
		- 440 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務	サービス等	幹 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)		
	美雕	期间	平成21	年	_		の分類		許認可	等		_			
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラ	ンティア等との	協働] その他			
	実施根拠 🗸 国・県の制度 🗆 国・県の制度 + 市独自の制度 🗆 市独自の制度														
(法令・要綱等) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律															
総合計画	で連	携する計画等	住宅基本計画	画											
行財政改	革第	2期プログラム			改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名													
		午度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年度	Ę		
		十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	0	0	0	0		0			0				
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0	•	0			0				
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0				
千円)		その他特財	0	-	0	0		0			0				
一般財源		0	_	0	0		0			0					
人件費 [※] B			11,858	11,858	0	0	0	0	0	0	0	C	0		
		総コスト(A+B)	11,858	11,858	0	0	0	0	0	0	0	C	0		
	工(直	単位:人)	1	.4							'				

計 画(Plan)										
	政策	良好な都市環境の形成を推進する								
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進								
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	長期優良住宅を建築し、建築後の住宅の維持保全を行う者									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた質の高い優良な住宅の普及を促進します。									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	長期優良住宅の計画について認定を行い、認定を受けた計画に基づく建築及び維持保全を指導します。									
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組) ①長期優良住宅認定制度の適正かつ効率的な運用(年520棟以上) ②認定住宅の維持保全状況の抽出調査による指導の実施 ③パンフレット、ホームページ等による長期優良住宅認定制度の普及促進										

実	施結	果((Do)									
	上記「今年度の事業の 取組内容」に対する達成度 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり							下回った 大きく下回っ <i>た</i>	Ξ			
し、「 すこ 。	記に掲げ 数値等 とができ	た事業(でより具 る取組」)実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「未達成部 なできた部分」を	目標どおり達成でき ①長期優良住宅認定 ②認定住宅の維持係 ③ホームページでの いました。	切であった。	2件に対して指	音導を行いまし		記置し、普及仮	産進を行		
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	長期個	を良住宅の認定	2件数			目標	520	520	520	520	l
1	指標	説明	長期にわたり良好な 認定を行う件数	状態で使用するための措置	が講じられた長期優良	住宅の計画について、市が	実績	559	-	-	-	棟
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					-
							目標					
4		説明					実績					

評価(C	Check)									
	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)			については、 内な事業へのI				字住宅の増改築に	こおける認定制度が平成28年	4月1日から
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	H 28 年度		未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載							務処理マニュアル 様式を定めるなと	を改定しました。 ど、要綱等を改正しました。	
			評信	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等に		a. 薄れていない b. 薄れている	а					
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?								a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 長期優良住宅認定制度は長期にわたり良好な状態で使用できる質の高い住宅ストックの形成を促進する制度であり、継続的に 政が促進していく必要があります。									継続的に行
有効性	【成果】 活動結果(活動持	 指標等)に対し	事業の成績	果(成果指標等	等)は順調(こ上がってし	いるか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	制度の認知原	 隻が高まり [・]	 つつあり、戸廷	皇て住宅に	 おける認定	ーー 等件数の増加	ロがみられます。		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて民間活	舌用により:	コストを削減	できる余地が	、 であるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₹約方法、∱	±様の見直した	などによる	経費削減や	事務手続きの)見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由 認定のための技術審査を民間機関で行うなど、民間の活用、事業手法等の見直し、質の向上を既に行っている 効率化の余地はありません。								ーーーーー 向上を既に行っているため、さ	らなる業務
	黄	献度区分				上記「有刻	カ性」の成果∜	亭を踏まえ左記 [2	X分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	長期優良住宅認定制度を通じて、質の高い住宅が増えることで、一定程度施策への貢献を行っています。						

改 善(Action)									
	方	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性			I	迅速かつ適正な認定及び制度の周知を通じて、長期優良住宅の普及を促進していきます。					
			前 計画上 載)						
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)							
		変更の	理由						

事	業の	概引	Ę.												
				事務事業	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載	
		争榜	事業	40601	150	建築物環均	龍配慮推進	事業						有	
			NI:	組織コー	組織コード 所属名										
		担	当	50910	00	まちづくり局指導部建築指導課									
		do ##=	40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス	字 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)	
	:	天 爬	期間	平成184	年度	_	0	D分類		その他	!		_		
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	€ 🗆	全部委託•指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働] その他		
	;	実施	根拠	□国・県の	の制度	□ 国	県の制度	+市独自の制	前度 ✓	市独自(の制度				
		(法令	҈•要綱等)	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市戸建住宅における環境計画書の届出に関する要綱											
	総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスターブラン、住宅基本計画、環境基本計画、緑の基本計画														
í			2期プログラム			改革項目					課	題名			
	に関	連す	る課題名												
			年度	H30	年度		R1年度		R2年度				R3年月	ŧ	
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	227	177	1,227	1,074		1,227			1,227			
3	予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0			
	(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
	千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0			
		訳	一般財源	227	-	1,227	1,074		1,227			1,227			
			人件費 [※] B	15,161	15,161	0	0	0	0	0	0	0	C	0	
	総コスト(A+B)			15,388	15,338	1,227	1,074	0	1,227	0	0	1,227	C	0	
	人工 (単位:人)				.79										

計画(Plan)								
	政策	良好な都市環境の形成を推進する						
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進						
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民							
	環境性能の優れた建築物が評価される市場を形成し、環境に配慮した建築物が増加することで地球温暖化その他環境の負荷低減を図ります。 環境計画書の届出を受け、内容を確認して市のホームページに内容を公開します。また、説明会やホームページ等により、制度の普及・啓発活動を実施します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①「建築物環境配慮制度(CASBEE川崎)」の適正かつ効率的な運用(申請件数:年100件以上) ②環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施(年4回以上)							

実	施結	果((Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「教値等でより具体的に実績を示し、「教値等でより具体的に実績を示し、「教信等でより具体的に実績を示し、「説明会の実施回数を目標より増やすなど、制度の普及すことができる取組」、又は「未達成部分」を記載) ②庁内関係課と連携して説明会等で制度に関する説明を記載)									出義務となる対	対象建築物の第	新築等の着工	数が伸
指	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	環境面	己慮建築物に関	関する説明会等の普	∳及•啓発活動	か実施	目標	4	4	4	4	
1	指標	説明	CASBEE川崎を用い 義等の実施回数	た環境配慮制度の普及促進	のために、設計者向	けの説明会や、大学生への	実績	5	-	-	-	
	成果	建築物	物環境計画書届	出件数			目標	100	100	100	100	
2	指標	説明	評価ソフトを用い、新件数	築等の際に建築主が計画す	「る建築物の環境性能	能を自己評価し、市に届出し	実績	65	_	_	_	件
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4	説明						実績					

評	·価(C	Check)													
		社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	平成29年度にり、制度の普									関心や社会	会的要請はよ	り高まって	きてお
Ą	手業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	28 年	度	□未	実施							
	※過去に見		H28年度: CA H26年度: 計區 H24年度: 計區	画書届出の対	対象外とな	いていた	戸建住	宅につい	ハて、任意	に届出がで	きる制度				
				評価	項目								評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等Ⅰ	こより、事業	 に対するニ	 ニーズが落	<u></u> 専れてし	いないか	?			a. 薄れ [*] b. 薄れ [*]	ていない ている		а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している 	事例がなし	いか?						a. 事例 b. 事例:			а
		評価の理由	地球温暖化は継続的に促進				一消費	叩制が大	きな課題の	となっている	ことから	、環境性能	の高い建築物	刃の普及を	行政が
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	,事業の成果	(成果指標	 票等)は順	調に上	.がってし	いるか?			b, 徐々	っている に上がってい っていない	る	b
		評価の理由	様々な普及低 CASBEEを認									しています	。今後は、更	に市民に	
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	 実施手法に [・]	ついて民間	 引活用に。	よりコス		できる余均	也があるか?	,	a. 余地 b. 余地 c. 既に			b
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₹約方法、仕	様の見直し	しなどにも	よる経費	削減や	事務手続	きの見直した	ごどよる		性はない 性はある		b
	,,, <u>,</u>	【質の向上】 事業を適正な(遊 部(職員・組織)の						いながら	、市民サー	-ビスや市役 	所内	a. 余地 b. 余地 c. 既に			b
		評価の理由	説明会につい	ハては委託化	 ∴が可能で	 あり、技行	術的な記	 兑明を行	ー うことで普	及促進の効	果を上げ	ずることが可	「能となります	٥	
		黄	献度区分				1	記「有刻	物性」の成	果等を踏ま	え左記区	分を選んだ	き理由		
	施策への 貢献度	への A. 貢献している A. 貢献している A. 貢献している											:ものの、予定	回数を上	回って

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			lΠ	届出件数については目標値達成に至らなかったことから、庁内関係課と連携し、関連事業と併せて普及促進するなど広報や周知の手法等について改善を図り、届出義務以外の建築物についても自主的な届出を促す仕組みを検討していきます。
		変更<u>前</u> (次年度計画上 の記載)		
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の			
		変更の	理由	

														_
事業の	概引	E												
			事務事業	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記	載
	争榜	事業	406011	160	低炭素建築	₹物支援 ¥	集						無	
	40	NI:	組織コ-	− ۴					所属名					
	担	当	50910	00 1	まちづくり局	指導部建築	连指導課							
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス	等 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
	天肔	期間	平成24年	丰度	_		の分類		許認可	等		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	D協働 [□ その他	1	
	実施	根拠	☑ 国・県の	D制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	制度 [□ 市独自(の制度				
	(法令	҈•要綱等)	都市の低炭	素化の促進に	関する法律									
総合計画	で連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン,信	主宅基本計画	1								
行財政改	革第	2期プログラム			改革項目					課	題名			
		る課題名												
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年月	ŧ	
		干皮	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	0	0	0	0		0			0			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0			
	訳	一般財源	0	-	0	0		0			0			
		人件費 [※] B	6,861	6,861	0	0	0	0	0	0	0	()	0
	i	総コスト(A+B)	6,861	6,861	0	0	0	0	0	0	0	()	0
人	工(単	单位∶人)	0.	81										
/	マヴ	は何にわはて咄号	4 1 34 + 11 1 1	サ弗ル してっ	ナモドア佐山									

計 画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活や活動に伴っ ます。	て発生する二酸化炭素を抑制するための措置が講じられている建築物の普及を図り、都市の低炭素化を促進し
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	低炭素建築物の記	 画について認定を行います。また、パンフレットやホームページにより制度の普及促進を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)		B定制度の適正かつ効率的な運用(50件以上) ームページなどによる低炭素建築物認定制度の普及促進

大	ᄱᄧᄱ	不 \	(טע)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>た</i>	Ξ			
し、 すこ	記に掲げ 「 <u>数値等で</u> とができる	た事業(でより具 る取組」 より達成 記載)		②リフォームセミナ-	ーなどの機会を捉 ーでの制度説明以	えて広報を行い、60件 4外にも、ホームペーシ				促進を実施し	ました。	
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把持	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	低炭素	建築物認定 件	 数			目標	50	50	50	50	
1	指標	説明	二酸化炭素を抑制す 数	るための措置が講じられた	低炭素建築物の計画に	こついて、市が認定を行う件	実績	60	ı	-	-	件
			I				目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					
				_								

評価(Check)													
(国・県・他団体(社会環境の変化 D動向や法改正、規 和など)	業務·家庭部	門から排出	されるニ	.酸化炭	素は、イ	衣然として	て増加傾向	句にあり、	低炭素の建	築物を	普及させて	いくことが必ら	要です。
事業の見正	ⅳ・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	27 4	年度		未実施							
※過去に	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	H27年度:建: H26年度:低;								するために要 綱を改正しま!		で正しました	0	
			評値	項目								評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対する	ニーズ	が薄れ	ていない	か?				. 薄れてい . 薄れてい		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	多事例がな	ないか?	,						. 事例はな . 事例があ		а
	評価の理由	てきたと思わ す。	れます	。温暖化の	原因となるニ	酸化炭素削								
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成界	具(成果指	「標等)に	は順調(こ上がって	ているか?	?		b	. 上がってし , 徐々に上 . 上がってし	がっている	a
	評価の理由	成果指標を選	を成し、認定	件数は順	頁調に上	:がって	います。							
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて民	:間活用	により	コストを削	減できる	余地があ	るか?	b	. 余地はな . 余地はあ . 既に実施	る	С
効率性	【事業手法等の見事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	2約方法、付	⊧様の見頂	直しなど	による	経費削減	や事務手	≐続きの∮	見直しなどよる		. 可能性は . 可能性は		a
刈辛注	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いなが	ら、市民・	サービス	や市役所内	b	. 余地はな . 余地はあ . 既に実施	る	a
	評価の理由	認定のための いて効率よく)軽減を図	引っていま	きす。また、職	員用マ	ニュアルや	受付時チェッ	クシートを用
	T.	献度区分					上記「本	「効性」の)成果等	を踏まえ左記	区分を	選んだ理印	b	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている		上配「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 低炭素建築物認定制度を通じて二酸化炭素の排出の少ない住宅が増えることで、施策への貢献を行っいます。							献を行って			

改善(A	ction)			
	方l	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	正確かつ迅速な認定と制度の周知を行うことで、低炭素建築物の普及を促進していきます。
	(次年		前 計画上 載)	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

ے غلاد ہے۔	Low To	_											
事業の	聞き	<u> </u>											
	eler 17/2		事務事業:	コード				事務事業名	i			政策化	本系別計画の記載
1	事務	争果	406011	70 :	木材利用低	建事業							有
		414	組織コ-	- ド					所属名			•	
	担	当	50120	0 7	まちづくり局	総務部企画	画課						
		Wa 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	幹 分類	(1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
-	実施	期間	平成26年	F度	_		の分類	•	その他	l		_	
	実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働] その他	
:	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	制度 🔽	市独自6	の制度			
	(法令	•要綱等)											
総合計画	と連	携する計画等	まち・ひと・し	ごと創生総合	戦略,都市計	·画マスター	ープラン,住宅	基本計画					
行財政改	革第2	<u>2</u> 期プログラム			改革項目					課	題名		
に関	連する	る課題名											
		A- de	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年度	
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	16,614	16,518	1,614	20,500		1,614			1,614		
予決算	財	国庫支出金	7,500	_	0	2,500		0			0		
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)	内	その他特財	0	_	0	0		0			0		
	訳	一般財源	9,114	_	1,614	18,000		1,614			1,614		
		人件費 [※] B	8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)	24,830	24,734	1,614	20,500	0	1,614	0	0	1,614	0	0
	工 (単	.位:人)	0.	97									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	設計・建設業・木材	資材・木育等の民間事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	木材利用に関する	技術力・ノウハウの向上、木の価値・効果について普及啓発を図ります。
		で構成する川崎市木材利用促進フォーラムにおいて、木育イベントや現場視察等を行い、市内民間建築物等に 利用促進につなげます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)		物等における木材に利用促進に関する方針に基づく取組の推進 オーラム等を活用した民間建築物等の国産木材利用促進

	_ 取	上記「名 組内容	テ年度	の事業の する達成度	3	1. 目標を入る 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	ト回った 大きく下回った	=			
ا	ر , ^ر ادر	記に掲げ 数値等でき	た事業(でより具 る取組 」)実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「 未達成部 戊できた部分 」を	目標どおり達成できる ①②川崎市木材利用 の視察を3回、木育イ	見促進フォーラム	における総会を1回、) にました。	運営委員会	を1回、作業	部会を1回開催	崖し、また、木	材利用施設や	原産地
	指核	₩分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
Г		成果	木育ィ	イベントの参加さ	 首数			目標	80	40	40	40	
	1	指標	説明	木に対する理解を深 高め、普及啓発を図		したイベントを開催す	ることで、木の価値や効果を	実績	230	-	-	-	人
Г								目標					
	2		説明					実績					
Γ								目標					
	3		説明					実績					
								目標					
	4		説明					実績					

評価(Check)									
(国·県·他団体σ	社会環境の変化 動向や法改正、規 和など)	等へ寄与する	ることから、	公共建築	を物等にお	ける木		る法律が施行さ	、国土の保全、水源のかん養、 れており、本市においても、首者	
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	н	年度	Ø :	未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 順した履歴も記載 場合は記載									
			評	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等(こより、事業	*に対する	るニーズが	薄れて	こいないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供してい	る事例が	ないか?				a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由			↑期に達している: た取組を進める必	現状や林業従事者の高齢化な 3要があります。	ど課題も				
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а					
	評価の理由	国産木材を耶	対入れた	建築物等	の事例につ	ついて	も着実に蓄積されていま	きす 。		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて国	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地が	ぶあるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、勢	2約方法、(士様の見	直しなどに	よる経	を費削減や事務手続き <i>の</i>)見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が手は	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら、市民サービ	スや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	「川崎市木材推進に努めて		フォーラム	」の運営す	を援に	委託を活用するなど、民	間活力によって、	、コスト削減を図るとともに効率	的な事業
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成果等	等を踏まえ左記区	■ ■	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	A				設の視察や木育イベント とに増えているなど、施5		ねており、国産木材を取り入れ ばがありました。	た建築物

改善善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				事業の着実な推進と併せて、令和元年度から譲与開始される森林環境譲与税を有効活用し、「川崎市木材利用促進フォーラム」の効果的かつ効率的な運営を行うとともに、今後の譲与額の段階的増額に併せ、木材利用の効果や木材がもたらす快適さなど、市民や事業者への普及啓発により積極的に取り組むことで、木材利用促進に努めます。
			<u>前</u> 計画上 載)	
今後の事業 踏まえた次年/ 変更	度の計画上の	変更 (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事業の	押す	<u> </u>												
			事務事業:	⊐- ド				事務事業名				政策	体系別計画の記載	
3	事務	事業	406020	10 4	都市景観形	成推進	事業						有	
	-		組織コ-	- ド					所属名					
	担	当	50200	0 7	まちづくり局	計画部景額	見担当							
			事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	车 分類	[1(市民サー	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
-	実施	期间	_		_		の分類		その他	<u> </u>		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 [] その他	!	
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .)制度	✓ 国·	県の制度	+市独自の制	引度 [] 市独自(の制度	_			
	(法令	・要綱等)	景観法、川峪	市都市景観	条例等									
総合計画	iと連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン,住	主宅基本計画	ī,環境基本	計画,緑の基	本計画						
		2期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連す	る課題名	取組2(13)内部の業務	改善による事	§務執行σ)効率化	7 都市景	観審議会と屋	外広告物審議会	・の統合等による事務の効率化に向けた取締 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	8,660	6,864	3,600	2,768		3,600			3,600			
予決算	財	国庫支出金	3,100	_	1,600	1,350		1,600			1,600			
(単位:	(単位: 源 市債			_	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	2,000	_	0	0		0			0			
一般財源		3,560	_	2,000	1,418		2,000			2,000				
人件費 [※] B			0	0	0	0	0	0	0	0	0	() 0	
	1	総コスト(A+B)	8,660	6,864	3,600	2,768	0	3,600	0	0	3,600) 0	
人	人工 (単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

_			
	計 画(Plan)		
		政策	良好な都市環境の形成を推進する
	政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進
		直接目標	機能的で美しく、住んでここちよい街なみを創出する
	事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等、這	道路等
	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	景観計画等に基づます。	く取組を推進することで、都市拠点等における魅力ある都市景観と地域特性に応じた良好な街なみの形成を図り
	事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		景観計画特定地区」や都市景観条例に基づく「都市景観形成地区」等の指定等により、街なみのルール等を定め 対する市民意識を高める活動を実施します。
	当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当該年度</u> の取組)	②「都市景観形成: ③景観まちづくり意 ④「景観計画」の改	地区」内における景観形成基準の検討(川崎駅西口大宮町地区の基準検討) 地区」における市民による地域特性に応じた良好な街なみづくりの支援・促進 意識普及イベントによる景観施策の情報提供・啓発活動の実施 な定・公告 とと屋外広告物審議会の統合による事務の効率化

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大記 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ġ			
し、 すこ	記に掲げ 「 数値等 できる	た事業(でより具 る取組」)実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「 未達成部 戊できた部分 」を	②関係住民による景 ③小学生向けの景観 ④景観計画の改定に	」地区において↓ 観形成協議会の 見意識向上イベン こついては、都市	は、当地区にふさわし の開催を支援するなど ント(20名参加)を開催 方景観審議会等への諮 ついて関係部署と調整	の取組を実 し、景観意識 問を経て、	施しました。 哉の普及啓発 12月に改定・ (活動を行いま 告示を行いま	した。 した。		<i>t</i> =。
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	景観計	十画特定地区 <i>σ</i>				目標	152.9	152.9	152.9	160.4	
Ľ	指標	説明	景観形成基準よりも	先導する地区等で指定する「景観計画特定地区」では、市内全域に適用される 詳細な基準に基づき、各地区で一体感のある景観誘導を行っているため、当該 図ることにより、地域特性に応じた個性と魅力ある景観づくりを推進しています。				152.9	-	-	-	ha
							目標					
2		説明					実績					
			1				目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評 1	曲 (C	heck)															
事業をは(国・県・	他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	「川崎市景領 支援を行うな 上位計画であ	ど、本計画	に基づ	き景観施策	を推進	 してきま	した。こ	うした	中、景観	な景観形 政策を耶	成や地 り巻く	域の主体 社会環境	がお街な <i>み</i> 等の変化と	みづくりに ともに、	<u>-</u> 対する 本市の
事業	の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) I	⊣ 20	年度		未実施									
	過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	•H20年度「: •H19年度「; •H6年度 「	⇒一体的 川崎市景観 ⇒平成1	的なまち 見計画」 り 16年の景 こ、都市	づくりを行 策定、「川崎 景観法制定 景観を先導	う地区 市都 を受け	計画区域 市景観条 、市全域	内にお 例」改正 を景観	いて、st E 計画区	域とし、	一定規模	以上の	の建築行為	を条例化し 為等を届出 した。		⁻ る
				評(面項目										評価		
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	ていないか	b\ ?					薄れてい 薄れてい	-		a
必要	更性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?								事例はな 事例があ			a
		評価の理由	景観は市民共は、地域のブ 100周年に向	ランド資源	となり、	シビックプラ	イドの	醸成にも	つなが	る貴重	なもので	であり、20	20東京	オリンピ			
有交	助性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成り	果(成果	指標等)は	順調に	上がって	いるか	?			b,	上がって 徐々に」 上がって	上がっている	5	b
		評価の理由	成果指標は、	目標値を達	達成し、言	計画的に推	移して	こいます。									
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減	減できる	る余地が	があるか	?	b.	余地はな 余地はあ 既に実施	5 5		a
ᄽᅼ	枢性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、(土様の見	直しなどに	よる糸	怪費削減や	や事務	手続きの	の見直し	などよる		可能性は 可能性は			а
X)4	#I I	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら	ら、市民	ゖ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	えや市	役所内	b.	余地はな 余地はあ 既に実施	5 5		а
		事業内容等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、市に 評価の理由 事業内容等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、市に 区」と地域主体の「都市景観形成地区」を位置付けるなど、行政と地域(民間)の適切な 的に進めています。															
		黄	献度区分					上記「有	効性」(の成果	等を踏る	⊧え左記	区分を	選んだ理	由		
施策		A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	Α	景観計はありる		ど各月		_			•			いることから	、施策へ	の貢献

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				今年度、景観計画の改定を行い、次年度から施行される予定です。改定景観計画の内容に即した魅力ある 都市景観と地域特性に応じた良好な街なみの形成を引き続き推進します。
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 (上記計画上 対する変	の記載に	
	53. _		理由	

事第	美の	概引	Ę											
				事務事業	コード				事務事業名				政	策体系別計画の記載
	4	争榜	事業	406020	020 :	景観形成詞	秀導推進哥	業						無
		40	N/	組織コ-	- ド					所属名				
		担	当	50200	00 8	まちづくり局	計画部景観	担当						
		do +#r	40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内	部事務)
		天	期間	_		_	(D分類		その他	!		_	-
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委詞	£ □	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働] その	他
		実施	根拠	□ 国・県の	D制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の#	∄度 □	市独自(の制度			
		(法令	ò·要綱等)	景観法、川崎	奇市都市景観	条例等								
総台	画信合	iと連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン,住	宅基本計画	<u> </u>							
行財			2期プログラム	改革項目 課題名										
_	に関	連す	る課題名											
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年	
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	1,928	1,162	1,928	1,928		1,928			1,928		
予決	上算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0		
(単	(単位: 瀬 市債			0	-	0	0		0			0		
千F	円)	内	その他特財	49	_	49	49		49			49		
	一般財源		一般財源	1,879	-	1,879	1,879		1,879			1,879		
			人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	0 0
	総コスト(A+B)			1,928	1,162	1,928	1,928	0	1,928	0	0	1,928	•	0 0
	人工(単位:人)													

計 画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進
	直接目標	機能的で美しく、住んでここちよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建築物等に対して	、適切な指導・誘導を行うことにより、周辺環境と調和した地域の良好な街なみを形成します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		観条例等に基づく届出制度を活用し、市全域を対象とした一定規模以上の建築物等に対して、適切な指導・誘導 こ調和した地域の良好な街なみ形成を促進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)		届出の適切な指導・誘導(年135件以上) 基づく届出の適切な指導・誘導(年30件以上)

実	施結	果((Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ġ			
し、「 すこ 。	記に掲げ 「 数値等 できる	た事業(でより具 る取組」、)実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「 未達成部 (できた部分 」を		築物の着工件数	女等に左右されるため、 知した地域の良好な街				28件)でしたが	、届出に対し	て適切
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把拠	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	景観法	まに基づく届出	件数			目標	135	135	135	135	141
ľ	指標	説明		と一定規模以上の建築行為 Pな街なみ形成を推進してい		基づく届出制度を活用するこ	実績	131	-	-	-	件
	成果	都市景	観条例に基づ				目標	30	30	30	30	
2	指標	説明		良好な街なみづくりが期待で 観条例に基づく届出制度を活			実績	26	_	_	_	件
							目標					
3	3 説明						実績					
							目標					
4		説明				実績						

評価(Check)									
(国・県・他団体の	社会環境の変化)動向や法改正、規 和など)	「川崎市景観記 支援を行うなど、 上位計画である	、本計画	に基づき景観が	施策を推進	進してきました	た。こうした「	中、景観政策を取	成や地域の主体的な街なみ り巻く社会環境等の変化と	,づくりに対する ともに、本市の
事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施 (直	直近) H	20 年度		未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 5場合は記載	・H19年度 「川嶋	⇒一体的 崎市景観 ⇒平成10 とともに	勺なまちづくりを 計画」策定、「J 6年の景観法制	行う地区 川崎市都 別定を受け 先導する	計画区域内 市景観条例 ナ、市全域を	において、 」改正 景観計画区	域とし、一定規模	に関する色彩等を条例化し: 美以上の建築行為等を届出: 成基準を定めました。	
			評価	斯項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等によ	より、事業	ニージョン に対するニース	 ズが薄れて	ていないか?	?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	要性】 等でサービス提供	共している	る事例がないか	·?				a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	は、地域のブラン	ンド資源と	となり、シビック	プライドの	酸成にもつ	ながる貴重		・ 重要な要素です。また、優れ 120東京オリンピック・パラリ: ・ ・	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し事:	業の成果	!(成果指標等))は順調に	上がってい	るか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平価の理由 今年度は、実績が目標値に達しませんでしたが、全体的な成果は徐々に上がっています								
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	里者制度など、実加	 施手法に	ついて民間活	用によりコ	ストを削減っ	できる余地か	「あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契約	方法、仕	:様の見直しな。	どによる糸	圣費削減や暑	事務手続きの	り見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
₩ = L	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の	過小でも、過大でも 質の向上を図るこ				行いながら、 	市民サービ <u></u>	スや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由		の「都市景						・ 積極的に景観誘導を行う「貴 ・割分担のもと、各事業を効	
	黄	献度区分				上記「有効	性」の成果	等を踏まえ左記り	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている				なかったもの	のの、届出や		こ、事業者等に適切な指導・	誘導を行い、地

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			II	良好な景観形成を推進するため、建築物等の建築における届出の際に、適切な指導・誘導を引き続き行っていきます。また、令和元年7月に改定景観計画が施行されることから、改定景観計画の内容に即した指導・誘導を行うよう改善しながら継続していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の (上記計		<u>前</u> 計画上 載)	
踏まえた次年			後 の記載に 更点)	
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę											
			事務事業:	コード				事務事業名				政策信	本系別計画の記載
1	事務·	事業	406020	30 1	街なみ誘導	支援事業	集						有
		N	組織コー	-۴					所属名				
	担	当	50200	0 7	まちづくり局	計画部景観	見担当						
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	字 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	天他:	期間	_		_		の分類		その他	1		_	
	実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 [] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の)制度		県の制度	+市独自の制	引度 [] 市独自の	の制度			
	(法令	·要綱等)	景観法、川崎	奇市都市景観:	条例等								
総合計画	iと連	携する計画等	都市計画マス	スタープラン,住	主宅基本計画	1,文化芸術	「振興計画						
		2期プログラム	改革項目 課題名										
一	建9	る課題名	1100	左曲		D1 /= #	1						
		年度	予算額	年度 決算額(見込)	計画享食費	R1年度 予算額	決算額	計画事業費	R2年度 予算額	決算額	計画事業費	R3年度 予算額	決算額
		事業費 A	3,750			1,290	0 (3F HA	3,750	. 2T HA	W 19F HA	3,750	7 7F HA	O COPP MA
予決算	財	国庫支出金	500	_	500	150		500			500		
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0		
千円) 内 その他特財		0	-	0	0		0			0			
	- 般財源		3,250	-	3,250	1,140		3,250			3,250		
		人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	陰コスト(A+B)	3,750	614	3,750	1,290	0	3,750	0	0	3,750	0	0
人	工(単	i位:人)				•				•		•	•

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)								
	政策	良好な都市環境の形成を推進する						
政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進						
	直接目標	機能的で美しく、住んでここちよい街なみを創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等、道	市民、建築物等、道路等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街並み形成に向けた誘導・支援により、地域特性に応じた良好な街なみを形成します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する色彩デザインの修景提案や表彰とともに、街なみ誘導助成制度等の活用により、良好な街なみ形成に向けた誘導・支援を行います。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な 当該年度 の取組)	①都市景観形成地区等における地域特性を活かした良好な街なみ形成に寄与する工事等の助成(年3件) ②良好な街なみ形成に向けた景観誘導(色彩デザイン提案の実施 年1件)							

実施結果(Do) 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 上記「今年度の事業の 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 取組内容」に対する達成度 3. ほぼ目標どおり 取組内容の実績等 ほぼ目標どおり達成できました。 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、 し、「教**値等でより具体的に実績を示 すことができる取組、又は「未達成部** 分」若しくは「より達成できた部分」を 記載) ほほ目標どおり達成できました。 (上記に掲げた事業の取組内容に対しては、該当地区における建替え時等に活用しやすい補助制度であり、景観計画に基づく届出等の際に制度の周知を行いましたが、今年度の補助申請はありませんでした。補助対象エリアである3地区の景観形成協議会等と連携しながら、地域の良好な景観誘導を行いました。 (②色彩デザイン提案については、目標どおり1件のデザイン提案を行いました。 指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標·実績 H30年度 RI年度 R2年度 R3年度 単位 色彩デザイン提案の実施件数 2 2 目標 1 2 活動 件 都市拠点等や各景観ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する建築物等に対して、色彩 デザインを実施します。 指標 実績 街なみ誘導助成制度の助成件数 目標 3 3 3 3 成果 2 都市景観形成地区等において、都市景観の形成に寄与する行為に関して予算の範囲内で助成金を交付することで、地域特性に応じた良好な街なみ形成に向けた支援・誘導を行います。 件 指標 実績 0 日標 3 説明 実績 目標 4 説明 実績

評価(C	heck)											
(国・県・他団体の	正取り巻く社会環境の変化・他団体の動向や法改正、規制緩和など)・相談特性を活かした良好な街なみ形成を誘導していく上では、都市景観の形成に寄与する建築行為等に対する支援が必要となっています。											⁻ る建築
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 (ī	直近) H	21	年度	_ ;	未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H21年度:「川崎	静市都市 景	景観形成	なみ誘	導助成金3	を付要綱」策	定				
評価項目 評価												
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	遺境の変化等によ	より、事業	に対する	るニーズが	「薄れて	いないか?	?		a. 薄れていない b. 薄れている		a
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?									a. 事例はない b. 事例がある		а
	景観は市民共有の財産であり、良好な景観形成は、市民生活を豊かにするために大変は、地域のブランド資源となり、シビックブライドの醸成にもつながる貴重なものであり、20100周年に向けて、今後もシティプロモーションや観光施策と連携した取組を進める必要に									20東京オリンピック・パ ⁻		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							a. 上がっている b, 徐々に上がって c. 上がっていない	いる	b		
	評価の理由	評価の理由 今年度は、補助申請が無く、目標値を達成できませんでした。引き続き、助成制度等の周知を積極的に行っていきます。										
	【民間の活用】 a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み										а	
数率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?							a. 可能性はない b. 可能性はある		b		
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a	
	評価の理由		事業内容等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。制度の周知等の手法を見直すなど、各事業を効率的かつ効果的に進めていきます。									
	黄	献度区分					上記「有効	性」の成果	等を踏まえ左記に	区分を選んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている		本年度の補助申請はありませんでしたが、景観形成協議会等と連携しながら、地域の良好な景観誘導を 行っており、一定程度の施策への貢献はありました。								

改善(A	ction)								
		向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな校 III . 事業規模 IV . 事業規模 V . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 広大		街なみ誘導助成事業は、景観形成地区内における良好な街なみ形成を誘導するため、必要な補助事業です。制度の周知等の手法について改善を図りながら継続していきます。また、デザイン提案制度については、より効果的な景観誘導が行えるよう、アドバイザー制度への移行を検討します。					
			前 計画上 載)						
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)							
		変更の	理由						

事業の	概項	Ē												
			事務事業:	3—K				事務事業名				政策化	本系別計画の記載	
事務事業		406020	140 :	地区まちづ	くり推進す	事業						有		
担当		組織コ-	-۴					所属名			1			
		505600		まちづくり局	ちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課									
実施期間		事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)		
		_		_		の分類	=	参加・協働	の場		_			
実施形態			☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働] その他		
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .	□ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度										
(法令・要綱等)			川崎市地区まちづくり育成条例、初動期まちづくり支援要綱											
総合計画	総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、住宅基本計画											
		2期プログラム る課題名	改革項目 課題名											
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	3,042	2,044	3,042	2,349		3,042			3,042			
予決算	財	国庫支出金	994	-	994	1,012		994			994			
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	5	-	5	2		5			5			
	訳	一般財源	2,043	-	2,043	1,335		2,043			2,043			
		人件費 [※] B	11,943	11,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	総コスト(A+B)	14,985	13,987	3,042	2,349	0	3,042	0	0	3,042	0	0	
人	工(単	.位:人)	1.	41										

計 画(Plan)									
	政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進							
	直接目標	機能的で美しく、住んでここちよい街なみを創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	一 行民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う、身近な居住環境の維持・改善に取り組む活動を支援することで、身近な居住環境を良くします。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	「地区まちづくり育成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の 形成に向けたまちづくりルールの策定等の支援を行います。								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当該年度</u> の取組)	①地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(年2件以上) ②住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知・啓発活動の実施(年7件以上)								

	車 [·]	施結	= ((Do)									
Γ		上記「w	7年度	の事業のする達成度	3	1. 目標を大2. 目標を上3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	<u> </u>			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示し、「数値等でより具体的に実績を示し、「かにまちづくりグループ登録を2件、組織認定を1件行うでは、上り達成できた部分」を記載)を記載しては「より達成できた部分」を記載)を記載しては、「より達成できた部分」を記載している。								≷等で7回実が	近しました。				
	指植	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		活動	地区ま		の支援に関する周			目標	7	7	7	7	
	1	指標	説明		まちづくりルールを策定す		意識の高い地域において、法 高いまちづくり活動を実現し	実績	7	_	_	_	件
		成果	地区ま	ちづくりグルー	プ登録、地区まち	づくり組織・構想	の認定件数(新規)	目標	2	2	2	2	
	2	指標	説明				に応じてステップアップする制 活動の活性化の指標となる	実績	3	-	-	-	件
								目標					
	3		説明					実績					
		·						目標					
	4		説明					実績					

評価(は	check)												
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 身近な地区の課題解決、住環境の維持改善などに意識の高い住民がまちづくり活動を発意して、地区のまちづくりの記載を取り、 その活動を広げています。その住民が主体となって行うまちづくり活動を支援していくことが求められています。													
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	☑ 実施 (直近) H 26 年度 □ 未実施										
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	アンケートの	回答に応じ	て、町内会に	てハン		らづくりアンケートを実だ ☑区まちづくり制度等説						
評価項目													
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等(こより、事業	に対するニ-	ーズが薄	∮れていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а				
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		a. 事例はない b. 事例がある	а									
	評価の理由	身近な地区の の活動支援の					発意のまちづくり活動	は活発化しており、まちのルール	づくりなど				
有効性	【成果】 a. 上がっている b. 徐々に上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない												
	評価の理由	周知啓発活動	助により、ま	ちのルール	づくりに	取り組む地区に対し	て地区まちづくり育成会	※例を活用した活動支援を行いま	した。				
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С				
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?							a. 可能性はない b. 可能性はある	a				
刈年 注	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a									
	評価の理由	評価の理由 地域特性に応じた各地区ごとの取組であり、個々の地区での進捗状況等に応じた様々な手法による支援を行っていまちづくりルールの策定に取り組む地区への支援委託を既に行っています。											
	黄	献度区分				上記「有効性」	の成果等を踏まえ左言	区分を選んだ理由					
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	也区への支援を行っており、一定	程度の施策									

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状のまま総 I. 改善しながら II. 事業規模拡力 IV. 事業規模縮 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ドら継続 広大		市民発意のまちづくりの取組に対して、個々の地域特性や進捗状況に応じた支援を行っていく必要があります。今後も引き続き、身近な地区の課題解決、住環境の維持改善などに向けた活動への支援により、地区まちづくりを推進していきます。
			前 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	